

県内では、昭和58年の富士宮市以来、29年振りのダブルリコール（町長解職、議会解散）となる住民投票が本町であった。3月18日に投票された結果、共に不成立だった。リコールに至った経緯を改めて検証し、町の混乱を收拾させ、より良い、町民目線の町政運営が求められる。今後の町政の舵取りを町長が語った。

川根本町では「第1次総合計画」がスタートして5年が経過し、前期基本計画期間が終了することから、基本構想の見直しと後期基本計画の策定を進めてきました。このほど、計画案がまとまり、川根本町総合計画審議会澤口会長から答申をいただきました。答申では、計画の趣旨内容を広く町民に周知するとともに十分な理解と協力を得られるように努めること、総合計画の進捗状況を常に把握し、定期的に公表するとともに多くの町民の声が反映できる体制づくりに努めること、国の動向、社会情勢、地域事情等を十分見極めたうえで効果的かつ着実な事業実施に努めること、地域全体が停滞する中、

行政を見る町民の目が厳しさを増しているので町民の期待に応えられるよう真剣に取り組んでいただきたい、また職員が意欲を持って前向きに業務に取り組める体制づくりに努めてほしいとの言葉をいただきました。総合計画審議会員の皆様をはじめ、ワークショップ、子ども会議、パブリックコメントなどご意見やご提言をお寄せいただいた皆様にご心からお礼を申し上げます。この第1次総合計画基本構想の変更および後期基本計画の策定については3月議会でご審議をいただきました。

中長期的展望に立った総合計画の実現に向けて、これから後半の5年に入っていくわけですが、平成24年度一般会計予算は、55億1300万円、前年度と比べ1億3200万円、率にして2・3%の減額となる予算を編成させていただきました。

平成20年度からの国の経済対策に係る地域活性化関連の補正予算による道路など生活環境整備や学校など教育環境整備に始まって、23年度には地方分権時代を迎え、ますま

これからの まちづくり

3月18日に執行された住民投票で

多くの有権者は任期全うを選択

町民との対話の重要性を再認識した

と語る佐藤公敏町長が

今、改めて語る

「これからのまちづくり」



this month
HighLight

1
今月の注目

す重要視される地域コミュニティの強化を図るため、住民による地域づくりへの支援や地域の要望に応えるような住民生活に直結した身近な事業に重点を置いた事業展開を行ってきました。また保健・医療・福祉など住民生活の安全・安心に直接結びつくような施策の充実にも力を入れてきました。

平成24年度は東日本大震災や河川災害等を教訓に従来の住民の生活環境の向上に加え、災害対策に重点を置いた予算を編成しました。

主には、東海地震や集中豪雨等の自然災害への防災対策、健康で明るく過ごすための保健・医療・福祉施策の充実による「安全で安心のまちづくり」、農林業と商工観光業の連携による地域活性化、恵まれた自然や人的資源を活かした施策の展開による「元気で活力に満ちたまちづくり」、地域間交流の促進や地域づくり活動への支援による「住民が夢を持つて明るく前向きに取り組めるまちづくり」の3つを柱としました。

1つ目

の柱としては、
昨年の3・11

「東日本大震災」、台風12号、15号などから得られた教訓をもとに、東海地震や豪雨など自然災害への防災対策や健康で明るく暮らすための保健・医療・福祉施策のさらなる充実を図り、より「安全で安心のまちづくり」を目指します。

災害に強いまちづくりでは、予想される東海地震や豪雨災害など大規模災害に備えて施設整備や予防対策を進め、災害時の被災リスクを少しでも軽減できるように努めます。

主な事業としては、古い基準で建てられた町内12の集会所の耐震補強工事、戸別受信機未設置の1400世帯に防災ラジオの配備、備蓄用倉庫未設置地区への倉庫15棟の設置や防災資器材整備の補助、災害時に避難所となる町内小学校体育館への非常用電源（発電機設置等）の整備、大井川の浸水や土砂災害警戒区域などを示すハザードマップの作成などを進めます。

災害時には孤立が懸念されるところから、急傾斜地等の防護対策を図るとともに町道や林道など道路の整備改修を進めます。また青部バイパスや富士城バイパス、上長尾バイパス、川根寸又峽線など国

道・県道整備など命の道としての道路の早期開通、改良などの要望に努めていかなければなりません。

さらに住民の安心とともに生活の諸便宜の向上を図るため町営バスやスクールバスの運行、外出支援サービス事業など「足の確保」を図ってまいります。また、地域の公共交通機関としての大井川鐵道との連携もさらに強めていく必要があると考えます。

だれもが、安心して暮らせるふるさとづくりを目指すには、乳児から高齢者まで健やかに暮らせる環境の整備を図ることが必要となります。川根本町の子どもたちが、将来に大きな夢を持って、生き生きと輝きながら育っていただくため、子育て支援センターや放課後子ども教室などの運営、私立保育園運営支援、私立幼稚園運営支援、結婚祝い金・出産祝い金支給事業などのほか、各種保健事業や医療費助成など子育て環境の充実を図り、子育てを応援するまちづくりに努めます。

また、高齢化が進む中で、健康的な生活を送ることは安全・安心のまちづくりにとつて極めて重要でありますので、

各種疾病に対する予防接種費用の助成や各種健康診断事業の充実にも努めたいと考えます。今後とも医師の確保に努めるとともに、長期的な視点にたつての医療体制の整備・構築を考える時期に来ていると思われまので、「ふじのくにネットワーク」などにより総合病院等と町内診療所が相互に連携を図りながら、住民も安心、医師も安心して取り組める「川根本町の医療体制」を検討していく必要があると考えます。

2つ目

の柱は、農林業と商工観光

業の連携による地域経済の活性化、恵まれた自然環境や人的資源を活かした施策の展開による「元気で活力に満ちたまちづくり」であります。林業や茶業の低迷が続く、担い手の高齢化も顕著になる中で、農林業の振興は町の活性化という面からは勿論、農林業の持つ多面的な機能の発揮・維持のためにも極めて重要であります。

茶業振興対策としては、川根茶のブランド力の維持・強化、安全・安心のお茶づくり、地域の情報発信と販路拡大の

佐藤公敏町長の口から語られる これからの本町の方向性とは